

## 令和6年度最適化活動の目標の設定等

都道府県名： 北海道  
 農業委員会名： 富良野市農業委員会

## I 農業委員会の状況(令和6年4月1日現在)

## 1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日 令和6年4月1日

任期満了年月日 令和9年3月31日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	23	23
認定農業者	—	18
認定農業者に準ずる者	—	3
女性	—	4
40代以下	—	3
中立委員	—	2

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員	0	0	0

## 2 農家・農地等の概要

	経営体数
総農家数	561
農業経営体数	581

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	農業者数(人)
基幹的農業従事者数	1,525
女性	675
40代以下	479

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	経営体数(経営体)
認定農業者	434
基本構想水準到達者	2
認定新規就農者	5
農業参入法人	43
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	3,040	7,480				10,500

※ 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

## Ⅱ 最適化活動の目標

### 1 最適化活動の成果目標

#### (1) 農地の集積

##### ① 現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)	これまでの集積面積(B)	集積率(B)/(A)
	10,500 ha	10,038 ha	95.6 %
課題	担い手の高齢化が進んでいるため、受け手が減少傾向にある。担い手の規模拡大が限界に近づいている地域もあり、今後の最適化活動への影響が懸念される。また、担い手以外による小面積農地の権利移動が増えれば、さらに集積率が低下する可能性もある。		

※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入

※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう

※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

##### ② 目標

農地の集積の目標年度	令和 6 年度	集積率	95 %
今年度の新規集積面積	6 ha	農地面積(C)	10,500 ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	10,038 ha	(目標)今年度末の集積率 (E)=(D)/(C)	95 %

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

#### (2) 遊休農地の解消

##### ① 現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況		
	1号遊休農地面積	うち緑区分の遊休農地面積	うち黄区分の遊休農地面積
	30.3 ha	18.7 ha	11.6 ha
課題	個々の農家の規模拡大が進んでいるため、今後、土地条件の良くない農地や傾斜地などの耕作不適地の取捨選択から、遊休化する農地の発生が懸念される。		

##### ② 目標

###### ア 既存遊休農地の解消

###### a 緑区分の遊休農地の解消

令和5年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	4.0 ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積	0.8 ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和4年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

###### b 黄区分の遊休農地の解消

令和5年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	11.6 ha
黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針	地区担当農業委員により、作目変更や大型機械の対応可否等により耕作可能かの判断後に、農地部会により、耕作再開の適・不適の判断を実施する。

###### イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	18.7 ha
---------------------------	---------

(3)新規参入の促進

①現状及び課題

現状	令和3年度新規参入者		令和4年度新規参入者		令和5年度新規参入者	
	2	経営体	0	経営体	1	経営体
	12.5	ha	0	ha	3.8	ha
課題	異業種からの新規参入者を推進するも、数年で離農する場合もある。次世代まで農業経営を継続できる支援策の検討 第三者継承や法人就農等も含めた新規就農者の確保					

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体の経営面積の合計の農地面積を記入

②目標

権利移動面積	令和3年度		令和4年度		令和5年度		平均	
	416	ha	685	ha	405	ha	502	ha
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積					50	ha		

※1 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。))及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

2 最適化活動の活動目標

(1)推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	4	日/月	最適化活動を行う農業委員の人数	23	人
			農地利用最適化推進委員の人数	0	人

(2)活動強化月間の設定目標

活動強化月間の設定回数	回
-------------	---

取組時期	取組項目	強化月間の内容
11月	農地の集積	次年度の耕作に向けて、土地所有者への聞き取り
10月	遊休農地の解消	農地パトロールと土地所有者への指導
7月	新規参入促進	担い手センターと連携し、新規就農者の営農指導支援

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の解消、③新規参入の促進のいずれかを記入

※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

(3)新規参入相談会への参加目標

新規参入相談会への参加回数	1	回
---------------	---	---

開催時期	7月	相談会名	北海道新規就農フェア
参加者数	100名程度	開催場所	札幌市
相談会の内容	新規就農及び農業体験等の受入、又は各種支援事業の提供など市町村・地域担い手育成センターによる個別相談の実施		
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			

※ 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入(参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする)